

県内経済とくらしむき

長崎県県民生活部統計課

〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 4月

平成31年4月1日の推計人口 1,327,265人
世帯数 559,285世帯

参考：H27.10.1現在国勢調査総人口：1,377,187人、
世帯数：560,720世帯

1 推計人口

平成31年4月1日現在の推計人口は、1,327,265人で、前月(1,334,860)に比べ7,595人の減少となった。

市部では長崎市(△1,964)、佐世保市(△1,639)、諫早市(△578)、島原市(△390)、対馬市(△364)、大村市(△342)、雲仙市(△315)、五島市(△308)、南島原市(△253)、平戸市(△236)、壱岐市(△232)、西海市(△167)、松浦市(△148)の13市で減少した。

郡部において時津町(44)の1町で増加し、長与町(△292)、新上五島町(△257)、川棚町(△40)、波佐見町(△33)、小値賀町(△31)、東彼杵町(△26)、佐々町(△24)の7町で減少した。

自然動態は、出生数723人、死亡数1,534人で811人の減少、社会動態は、転入者数10,175人(県内転入を含む)、転出者16,959人(県内転出を含む)で、6,784人の減少となった。

2 世帯数

平成31年4月1日現在の世帯数は、559,285世帯で前月(560,040)に比べ866世帯の減少となった。

(注)

①異動人口推計＝H27国勢調査確定数＋住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

②世帯数については、システムの不具合等により平成31年4月1日現在で世帯数を修正している。

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】…2月

1人当たり現金給与総額 247,371円
対前月比 2.8%減少
対前年同月比 1.7%増加

1 賃金

2月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額247,371円で、前月に比べ2.8%減少し、前年同月に比べ1.7%増加した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は245,679円で、前月に比べ1.9%減少し、前年同月に比べ1.6%増加した。

特別給与額は1,692円で、前年同月に比べ、403円増加した。

2 労働時間

2月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は146.4時間で、前月に比べ1.4%増加し、前年同月に比べ0.5%増加した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は135.7時間で前月に比べ2.0%増加し、前年同月に比べ、1.0%増加した。

所定外労働時間数は10.7時間で、前月に比べ4.5%減少し、前年同月に比べ5.3%減少した。

3 雇用

2月の常用労働者数は225,375人で、前月に比べ0.6%減少し、前年同月に比べ0.1%増加した。

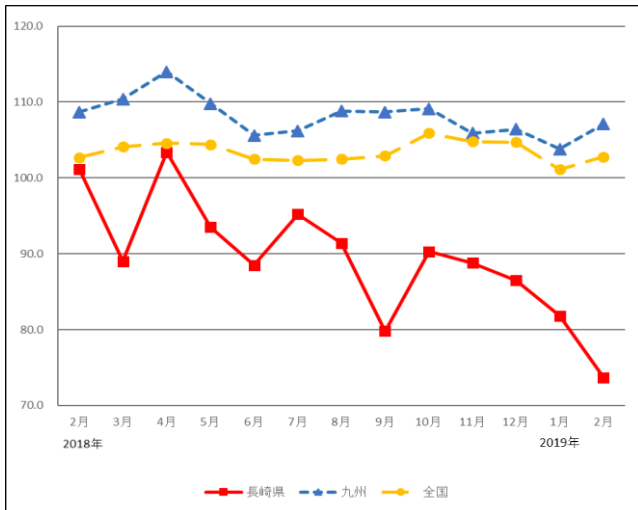
【鉱工業生産指数】…………… 2月

平成31年2月の鉱工業生産指数

(平成27年=100、九州は速報値)

区分	季節調整指数		原指数	前年同月比(%)
	調整指数	前月比(%)		
長崎県	73.7	△9.9	66.8	△25.5
九州	107.1	2.5	102.8	△0.2
全国	102.8	0.7	99.9	△1.1

鉱工業生産指数の推移【季節調整済指数】



平成31年2月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が73.7で前月比は9.9%の減、原指数は66.8で、対前年同月比は25.5%の減となった。

業種別にみると、窯業・土石製品工業、繊維工業、食料品工業など5業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用機械工業、電気機械工業など8業種が低下した。

○主な上昇業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇に寄与した主な品目
窯業・土石製品工業	13.1	2.9	護岸用コンクリートブロック
繊維工業	5.8	△6.5	漁網・陸上網
食料品工業	1.8	7.3	焼酎

○主な低下業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	低下に寄与した主な品目
電子部品・デバイス工業	△19.1	12.7	半導体集積回路
はん用・生産用機械工業	△14.3	△81.6	蒸気タービンの部品・付属品
電気機械工業	△8.2	△15.0	交流発電機

(注) 前月比は季節調整済指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 3月

総合指数(H27=100) 102.8

対前月比(%) △0.3

対前年同月比(%) 1.3

平成31年3月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成27年を100として、102.8である。

前月比は0.3%の下落で、主な上昇要因は「被服及び履物」の+3.5%、「光熱・水道」の+0.2%であり、主な下落要因は「食料」の△1.4%、「教養娯楽」の△0.8%である。

前年同月比は、平成30年12月は+1.9%、平成31年1月は+1.3%、2月は+1.6%と推移した後、3月は1.3%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は102.9であり、前月比は△0.1%、前年同月比は+1.7%であった。(前月との比較)

△上昇した費目

被服及び履物	3.5%
光熱・水道	0.2%
家具・家事用品	0.4%
交通・通信	0.1%
諸雑費	0.1%

▽下落した費目

住居	△0.1%
教養娯楽	△0.8%
食料	△1.4%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…… 3月

消費支出(一世帯当たり) 295,547円

前月比 8,845円減(2.9%減)

平成31年3月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は295,547円で、前月比2.9%の減。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は100.3%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。